

中部経済新聞 経済レーダー「観光振興と地域活性化」

2025年11月14日掲載 株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 主任研究員 中村哲史

観光産業は、日本経済の成長をけん引する基幹産業として注目を集めおり、地域活性化とも密接に関連する重要なテーマとなっている。特に、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加は、観光産業をけん引する象徴的なトピックである。世界的な経済成長や円安の進行もあり、日本への旅行が相対的に割安となり、旅行先としての魅力が高まっている。

観光庁の統計によれば、2024年の訪日外国人旅行消費額は約8兆円に達し、製品別輸出額で見ると自動車完成品（約18兆円）に次ぐ規模である。経済規模の面でも、観光産業の存在感は年々高まっている。また、訪日外国人旅行者数は24年に約3700万人に達し、コロナ禍以前の水準を回復したうえで、さらにに増加を続けている。25年9月には3200万人を突破し、過去最速で3千万人を突破した。しかし、全国的な好調とは裏腹に、三重県におけるインバウンド誘致の状況は厳しい。19年と24年を比較すると、三重県の訪日外国人旅行

者数の回復率は約6割にとどまり、都道府県別では47位となつた。この背景には多様な要因が想定されており、関係機関において調査や分析が進められ、対応に向けた議論がはじまっている。

さまざまの要因の仮説が考えられる中、例えば、需要面における課題のひとつとして、三重県（目的地）の海外における認知度の低さが挙げられる。訪日外国人を対象とした調査では、三重県の認知度が47都道府県中最下位であった例もある。一般的に、マーケティングにおける行動プロセスは「認知→関心→検討→行動（購入）」の段階を経るとされ、旅行商品においても同様の構造が想定される。認知はすべての行動の出発点である以上、三重県は初期段階で後れを取っている可能性がある。

また、供給面では、宿泊施設の稼働率に気付きがある。24年の三重県内宿泊施設（旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル）の稼働率は52%であり、愛知県（67%）には及ばないが、岐阜県（51%）、静岡県（55%）との比較では遜色はない。すなわち、三重県は訪日外国人旅行者による一定の需要をすでに取り込んで、これ以上の受け入れ余力には限りがある、という可能性も考えられる。

そのほか、国際空港や港湾などのゲートウェイ機能、公共交通機関による一次交通の整備、さらには地域内での二次交通の不足など、多岐にわたる課題が存在していると推察される。他方で、これらの課題が技術的・制度的に解決可能であれば、三重県におけるインバウンド観光の伸び代は依然として大きいと前向きに捉えることもできる。

日本全体での人口減少が続くなか、国内旅行市場の縮小は避けられない。そうした将来を見据えたとき、持続的な観光振興策として、インバウンド市場の開拓は今後ますます重要性を増す。地域活性化のドライバーとして、観光産業のもう成長可能性について、引き続き探求していきたい。